

議事 1

本事業と 協議会の設立について

本事業の背景・目的

1.1 事業の背景

■本事業の背景

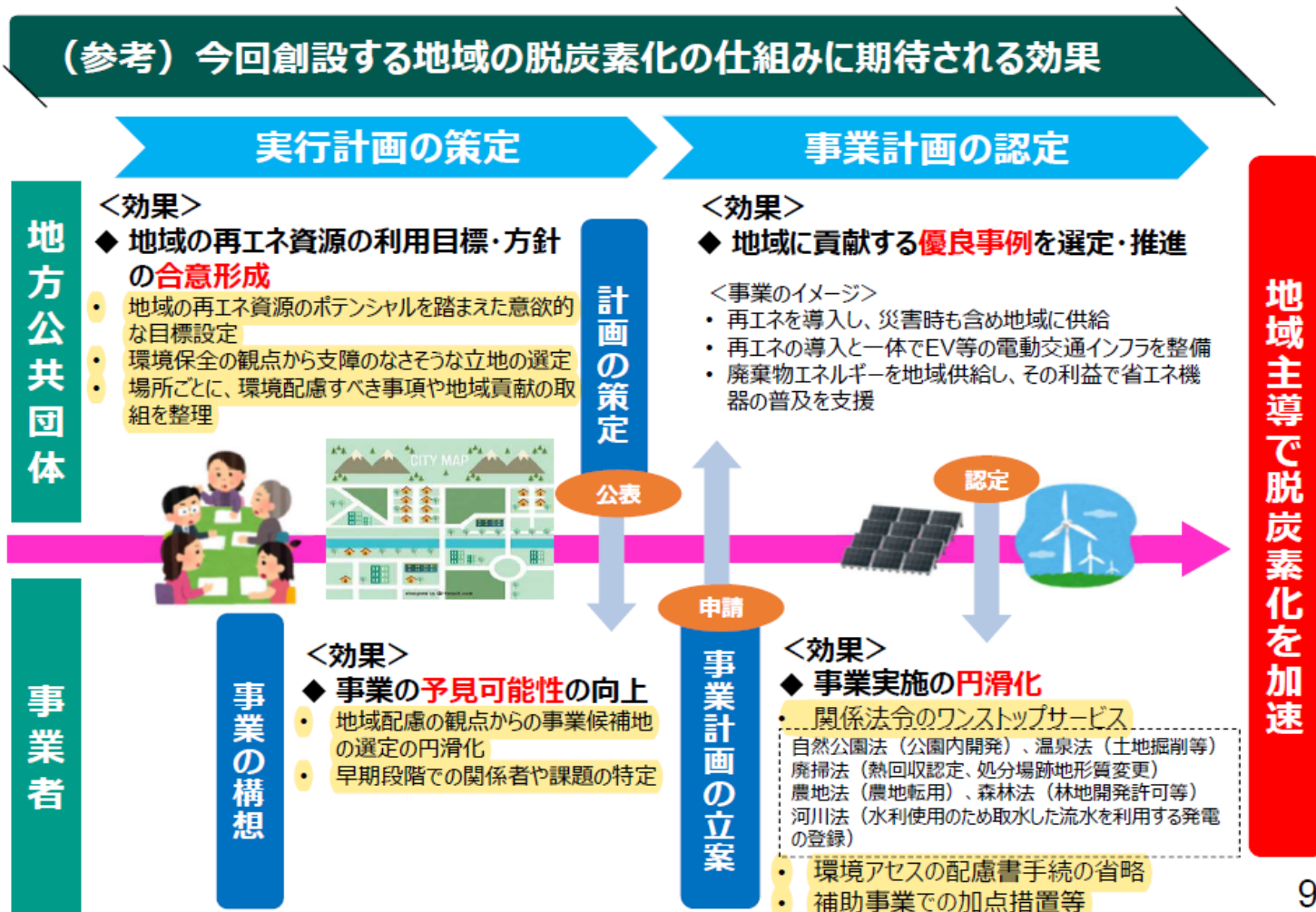
先般、ゼロカーボンニュートラルへ向けたエネルギーを巡る動向が活発化しており、再生可能エネルギーの最大限の活用により、地方自治体において2050ゼロカーボンへ向けた地域全体の挑戦的な目標設定が求められている。国補助事業の活用の要件として、本事業完了後2年後以内に調査・検討結果を反映させた、地球温暖化対策計画(区域施策編)の策定もしくは改訂が必須条件となっている。

上記を踏まえ、本ゾーニングでは地域における最大限の再生可能エネルギーの活用を目指し、陸上風力のほか、太陽光と中小水力も調査対象とする。また、アセス配慮書段階の文献調査を主体とした調査の実施を基本とし、陸上風力と中小水力の重要項目においては追加的な環境調査(現地調査)を実施する。

本ゾーニングの調査結果については、地域住民説明会等を通じて広く公表することで、地域住民との再生可能エネルギー活用についての合意形成を図り、「地域全体に裨益する再エネ事業」につなげる

1.2 事業の背景

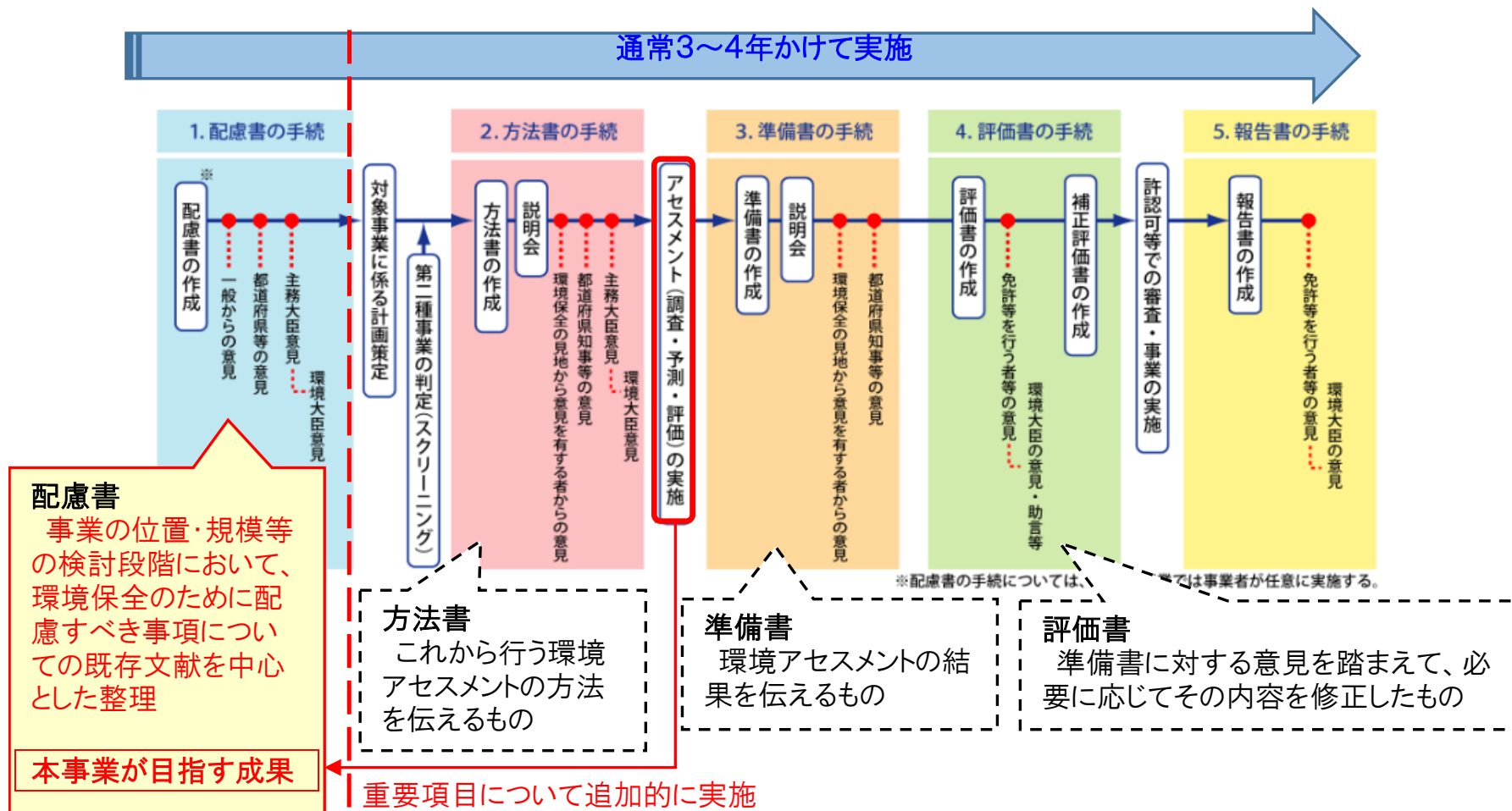
■国補助事業の狙い



出典:「脱炭素に向けた地方自治体の取組について2021年3月19日(環境省)」

1.3 事業の背景

■本ゾーニングの位置づけ



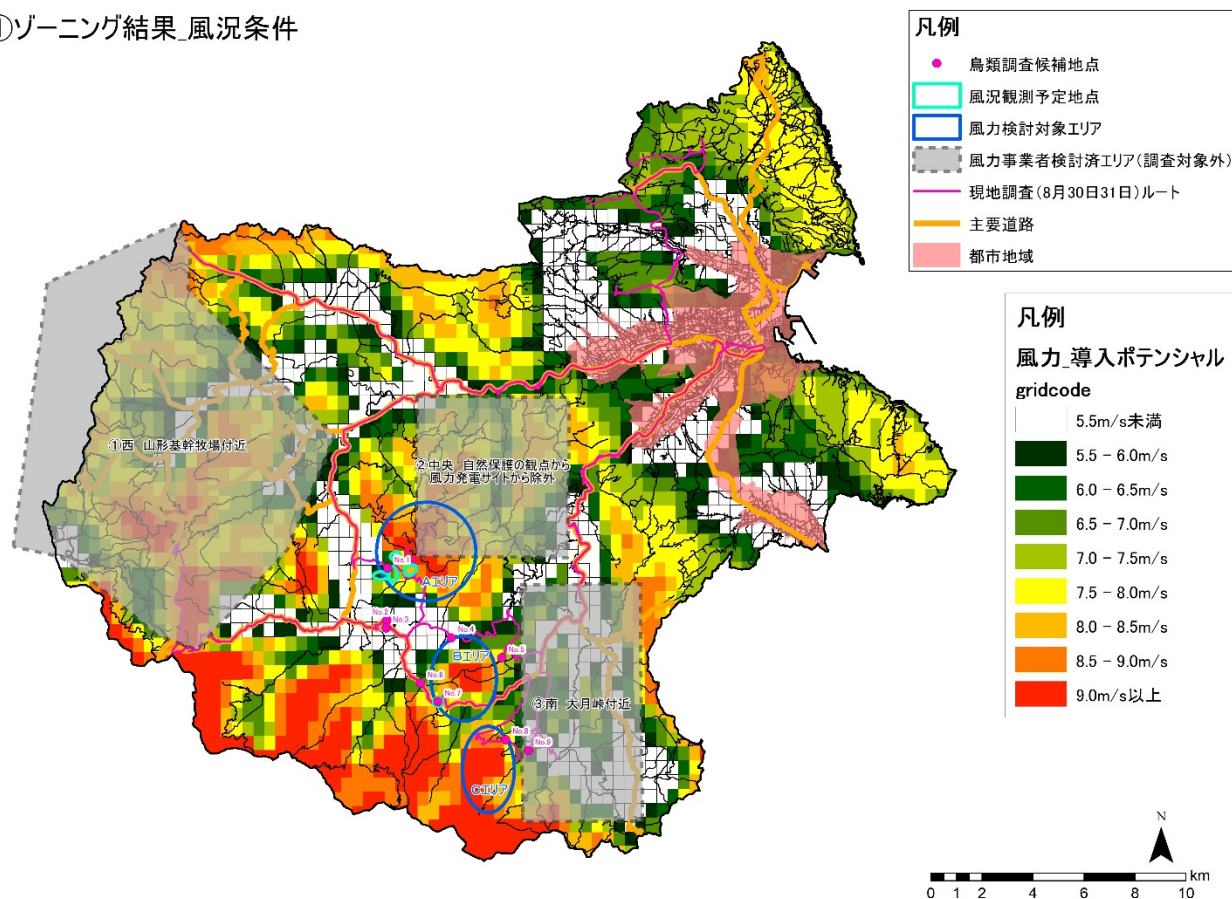
出典:「環境影響評価情報支援ネットワークHP(環境省)」

2. 地域的意義

■風況に恵まれた久慈市陸域

久慈市陸域は、特に市の西部、南部において風況が良いことから、風力発電事業適地として発電事業者の関心が高く、すでに風力発電事業者による検討が進んでいるエリアもある。環境省風況マップを見ると、久慈市西部、南部の風況は特に強く、年間平均風速7.5m/s以上の範囲が広く分布している。

①ゾーニング結果_風況条件



3. 政策的意義～関連計画と事業推進の意義～

条例及び計画	概要、目標等
<p>久慈市環境基本条例 久慈市環境基本計画 久慈市地球温暖化対策実行計画 (平成16年)</p>	<p>省資源・省エネルギー意識の普及啓発、新エネルギーの導入推進に努めるとする。市の電気使用に伴い排出される二酸化炭素量を6.3万t-CO₂/年以下、行政の事業から排出される二酸化炭素量を平成16年度比6%削減を目標とする。 実行計画では、2030年までに温室効果ガスを38.4%削減することを中間目標とする。</p>
<p>久慈市復興計画 (平成23年7月)</p>	<p>災害に強いまちづくりを進めるとともに、再生可能エネルギーへの取組みを推進し、久慈市が必要な電力は、自らの手で創造する「自助」、地域や近隣の人々がお互いに支え合う「共助」、エネルギーの活用・供給の拠点となる「まち」を目指す。市の課題として「自立電源が少なく、電力の自助回復方法がない」「自然が多く未利用・未発見の資源が多くある」という特徴を示す。</p>
<p>風力発電に係るゾーニング実証事業</p>	<p>平成30年度から令和2年度にかけ、環境省委託業務として再生可能エネルギー導入の円滑化に向けゾーニングを実施。洋上風力発電導入に向けた区域毎の課題整理に加え、漁業者を対象としたワークショップや一般市民向けポスター展示・アンケート調査の実施等、地元関係者の理解醸成を図る。</p>
<p>エネルギーの地産地消による地域活性化に関する協定</p>	<p>市は、再生可能エネルギーの普及を促進し地域での経済循環を進めるため、平成30年に久慈地域エネルギー株式会社と「エネルギーの地産地消による地域活性化に関する協定」を締結。久慈地域エネルギー株式会社は、岩手県初の自治体新電力であり、既に市内200以上の建物や設備に電力を供給、一般家庭や事業所への供給も拡大している。</p>
<p>北岩手循環共生圏</p>	<p>2019年2月に締結した、横浜市と北岩手9自治体(久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)が再生可能エネルギーを軸とした包括協定を契機に、北岩手9自治体において新たな地域活性化を図ることを目的として2020年2月に発足。北岩手循環共生圏全体で2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す「Zero Carbon KITAIWATE」宣言。地域的な強みと自治体間の連携により、再生可能エネルギーの導入促進を目指す。</p>
<p>浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)</p>	<p>浮体式洋上風力発電を活用して地域の脱炭素化ビジネス形成の環境を構築し、エネルギーの地産地消を目指す地域選定・社会必要性等の確保や円滑な事業化等を支援するための環境省支援事業。 久慈市は、令和2年度に、導入検討地域において浮体式洋上風力発電による地産地消が可能であるか具体的な調査等を実施するための支援事業である委託業務“地域調査業務”の採択を受け、各種調査や事業性・二酸化炭素削減効果の検証等を実施する。</p>

4. 本事業の目的

■本事業の目的

久慈市の目指す陸域の再生可能エネルギー発電によるエネルギーの地産地消に向けて、①再生可能エネルギー発電の早期普及に向けた情報整理や各種調査を実施、②事業性・二酸化炭素削減効果の見通しを検討する。本ゾーニング結果については、久慈市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標設定に反映する。

これに併せて、地域に裨益する陸域の再生可能エネルギーの導入に向け、③地域関係者(地域住民、地元企業等)との合意形成を図る。



- 導入可能量とCO₂削減効果の算出
- 「地産地消」のビジョンを描く
- 環境影響評価の迅速化に資する検討

本事業のミッション

協議会について

1. 本協議会の設立にあたって

■ 協議会設立の背景・目的

陸域の再生可能エネルギー活用によるエネルギーの地産地消を目指すにあたって、久慈市が行う各種調査のあり方や事業性・CO2削減効果の検証等について、専門的知見や地域関係者からの意見を伺い、本事業への理解を始め、調査手法や調査結果等への検討・助言を得ることを目的とする。

■ 協議会の構成

久慈市陸域での事業立地を鑑み、専門的知見を有する識者、地域住民、行政機関等による、多様な立場の構成を目指す。さらには、**国や関係機関との調整事項、発電事業者等の見解も適宜取り込む。**

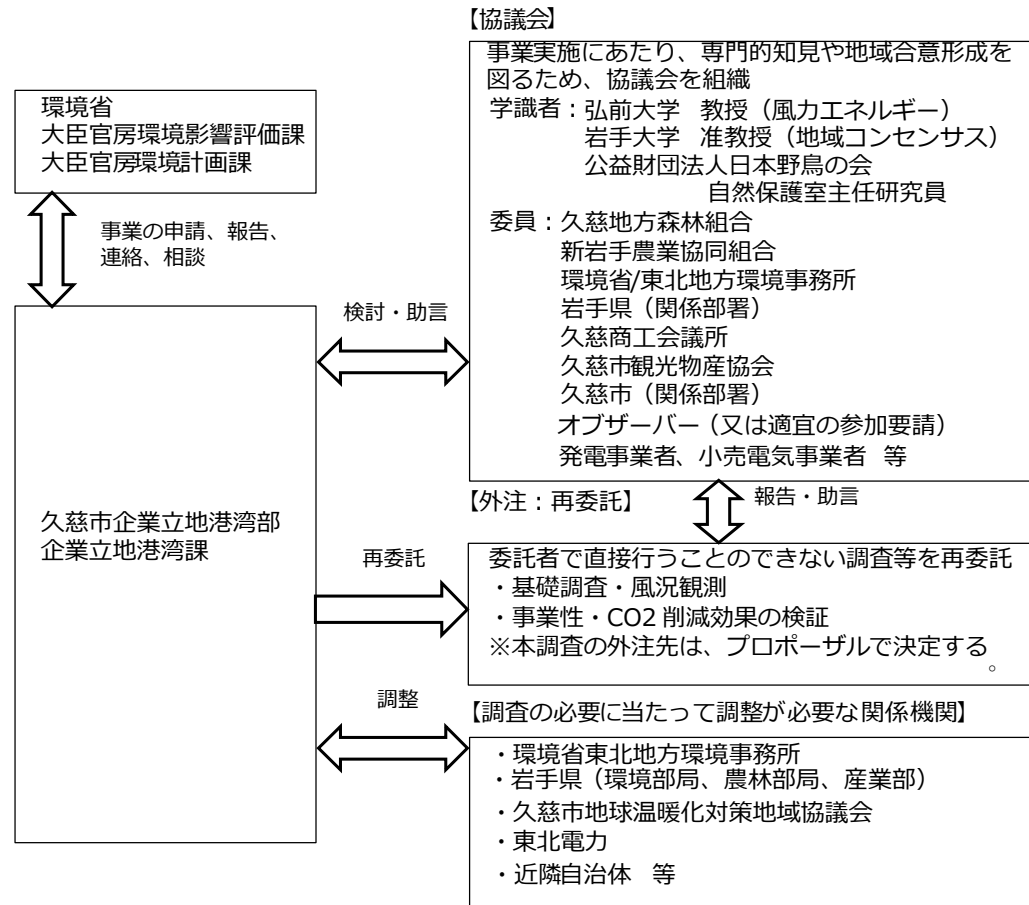


図 協議会の構成

2.本協議会のスケジュール

■協議会の開催予定

R3年度(2021年)～R5年度(2023年)に以下の内容の開催を予定する。

年度	回数	開催日程	年度目標(協議内容)
R3年 (2021年)	第1回	9月	<ul style="list-style-type: none">・検討協議会設置・設立趣旨と検討事業への理解・陸域風力ゾーニングと環境調査等への意見・調整・R3追加的環境調査の概要・手法の提示
	第2回	11月	<ul style="list-style-type: none">・陸域風力ゾーニング調査結果報告・太陽光、中小水力ゾーニングへの意見・調整・風況調査準備
R4年 (2022年)	第3回	6月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・R4追加的環境調査の概要・手法の提示・太陽光・中小水力の現地調査箇所
	第4回	9月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・ゾーニングマップの進捗状況・住民アンケート設問案提示
	第5回	12月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・住民アンケート結果報告
R5年 (2023年)	第6回	6月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・合意形成に向けた住民説明会の内容提示
	第7回	9月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・合意形成に向けた住民説明会(第1回)の報告
	第8回	12月	<ul style="list-style-type: none">・各調査の進捗状況報告・合意形成に向けた住民説明会(第2回)の報告

※事業実施状況により適宜、協議内容は変更する